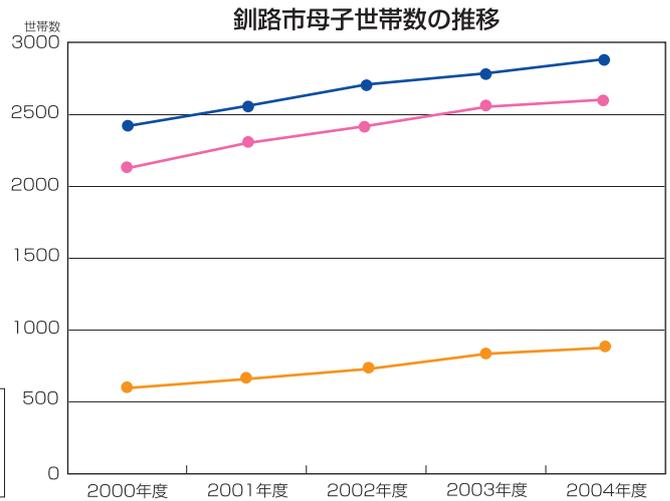
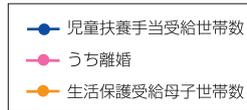


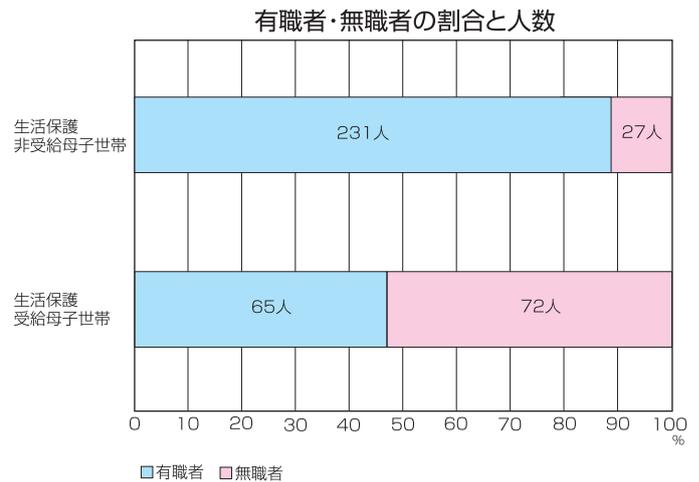
釧路市の母子世帯は増加しています

- 近年、釧路市(以下、数字はすべて合併前)でも母子世帯は増加しています。約9割が離婚によって母子世帯になっています。そのうち約1/3が生活保護を受給しています。
- 日本では男性と女性の賃金の格差が非常に大きいため、母子世帯の母親一人で子供を育てるのは非常に大変です。



母子世帯の母親の多くは働いています

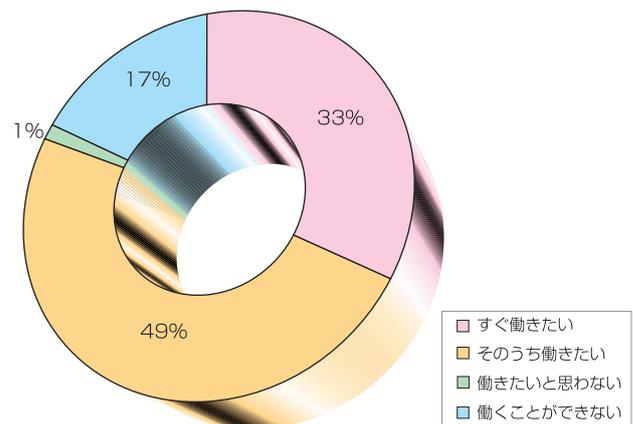
- 釧路市でも母子世帯の母親の多くは働いています。
- 生活保護を受けていない母子世帯の母親の約9割が働いています。
- 生活保護を受けている母子世帯の母親の半数弱が働いています。
- 生活保護を受けて働いていない人が働けない理由は「健康上の理由」、「時間について条件の合う仕事がない」、「子供の保育の問題」などです。



現在、無職の母親も「働きたい」と思っています

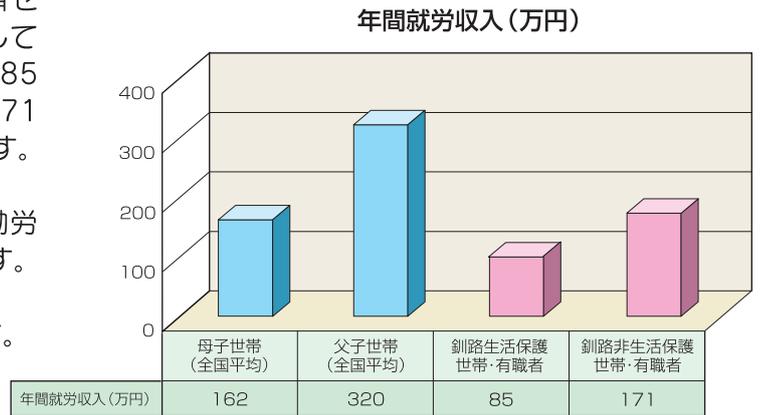
- 生活保護を受けて現在働いていない母親の約8割は「働きたい」と思っています。
- 現在働いていない母親の約8割は母子世帯になってから就職活動をしたことがあります。
- 現在働いていない母親の半数以上は母子世帯になってから就職したことがあります。
- 仕事を辞めた理由は「自分の健康状態が悪化した」、「子供が小さくて育児との両立が難しかった」、「子供の健康状態が悪くなった」などです。

釧路市生活保護受給母子世帯
無職者の就業希望 (%)



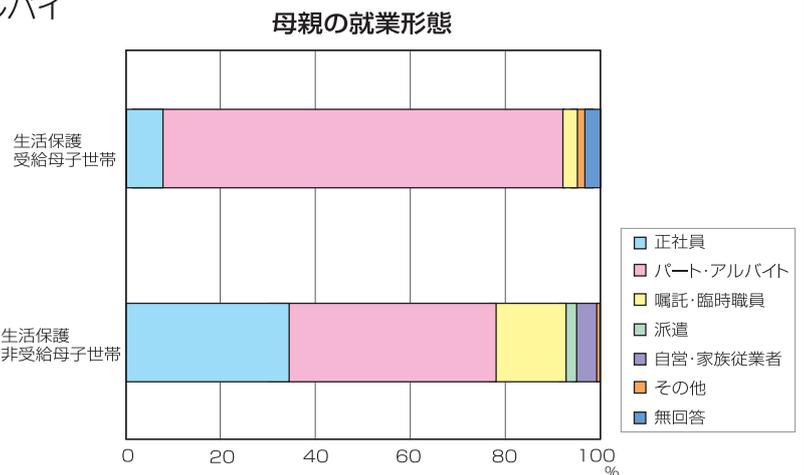
母子世帯の経済状況は厳しい

- 2002年の『全国母子世帯等調査報告』(厚生労働省)によれば全国の母子世帯の平均の年間就労収入は162万円です。釧路公立大学地域経済センターの調査では、釧路の生活保護を受給している母子世帯の中で働いている人の平均は85万円、生活保護を受けていない人の平均は171万円です。父子世帯の全国平均は320万円です。
- 2002年の「家計調査」(総務省統計局)では勤労者世帯の平均の勤め先収入は月約46万円です。
- 母子世帯の就労収入が低いことが分かります。



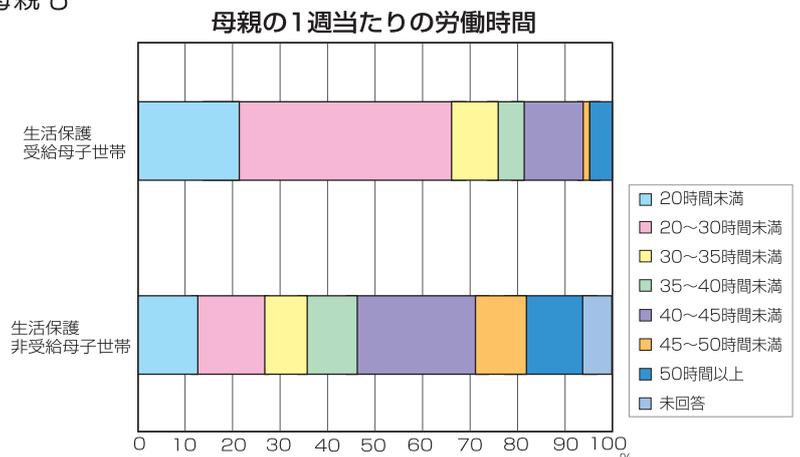
パート・アルバイトで働く母親が多い

- 生活保護を受けている母親で正社員で働いている人は1割もいません。反対にパート・アルバイトで働く人は85%を占めます。
- 生活保護を受けていない母親で正社員で働いている人は1/3を占めます。パート・アルバイトで働く人は44%を占めます。
- 賃金が安いパート・アルバイトで働かざるをえないため、経済的自立は難しくなっています。



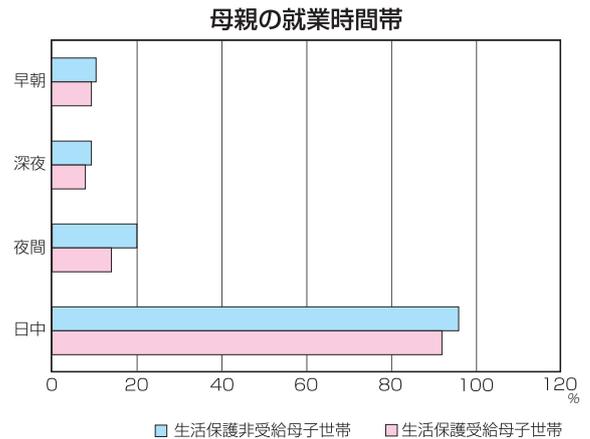
母子家庭の母親も長時間働いています

- 生活保護を受けている母親も平均で週27時間働いています。週40時間以上働いている母親も18%います。
- 生活保護を受けていない母親は平均週35時間働いています。週40時間以上働いている母親は約5割います。
- 正社員で働いている母親ほど長時間労働の傾向があり、育児との両立が難しいといえます。



母親は『24時間』働いています

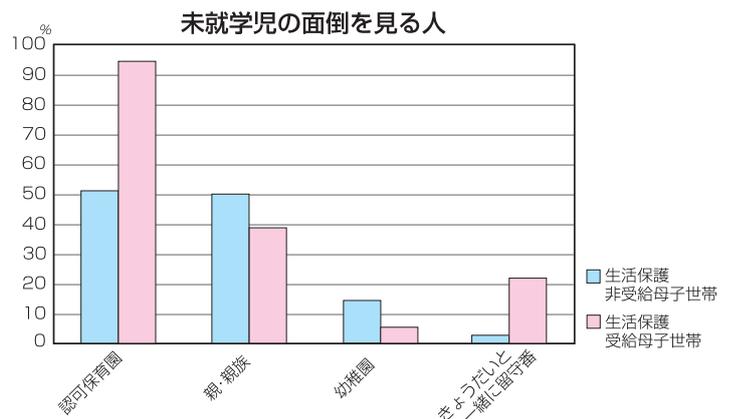
- 母親が働いている時間帯(複数回答)をたずねました。
- 仕事の時間帯は日中(午前8時から午後6時)に限らず、夜間(午後6時から10時)、深夜(午後10時から午前5時)、早朝(午前5時から午後8時)に働いている母親もたくさんいます。
- 日中以外の時間帯も1割上の母親が働いています。



母親が働いている間の保育の問題は深刻です

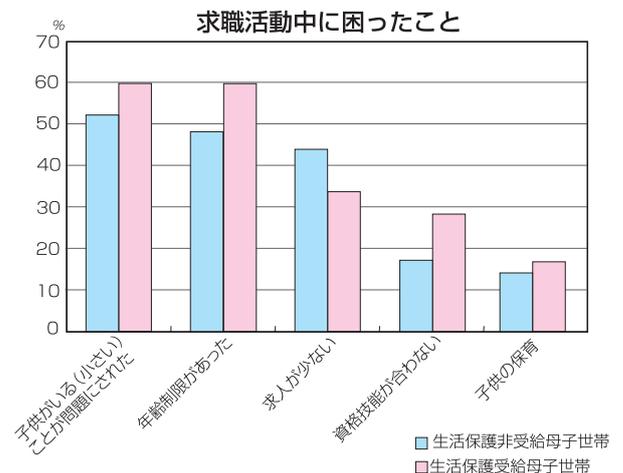
- 母親が働いている間、未就学児の面倒をみる人(複数回答)をたずねました。
- 生活保護を受けている母親は「認可保育園」を約9割の人が利用しています。次いで「親・親族」も約4割を占めます。しかし、「きょうだいと一緒に留守番」も2割以上を占めます。
- 生活保護を受けていない母親は「認可保育園」が約5割、「親・親族」が約5割を占めます。
- 反対に「きょうだいと一緒に留守番」はほとんどいません。

- 子供の安全を守るためにも、母親が安心して働けるような保育サービスを地域で整備することが必要です。



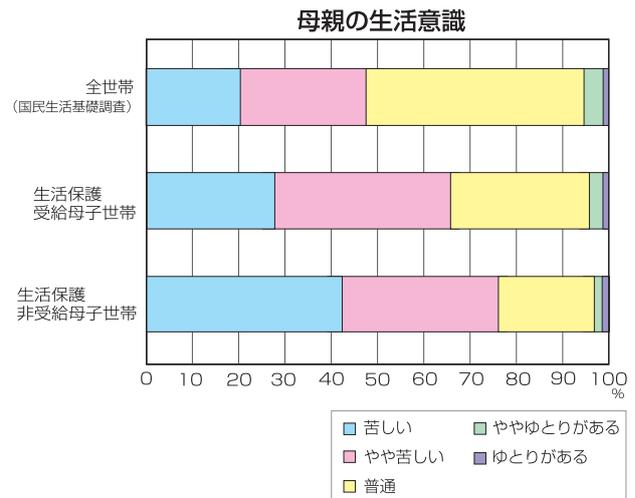
求職活動中も母親は困っています

- 母子世帯になってから求職活動をしたことがある人に困ったことを聞く(複数回答)と、「子供がいること(あるいは小さいこと)が問題にされた」、「年齢制限があった」、「求人が少ない」、「技能資格が合わない」、「子供の保育の問題」などが答えとしてあげられます。
- 母親が働く事ができるように子供の保育や母親の職業教育について公的な援助が必要です。
- 雇用する企業の側も積極的に母親の能力を活用することが望めます。そのためには「柔軟な働き方」が実現できる雇用政策も必要です。



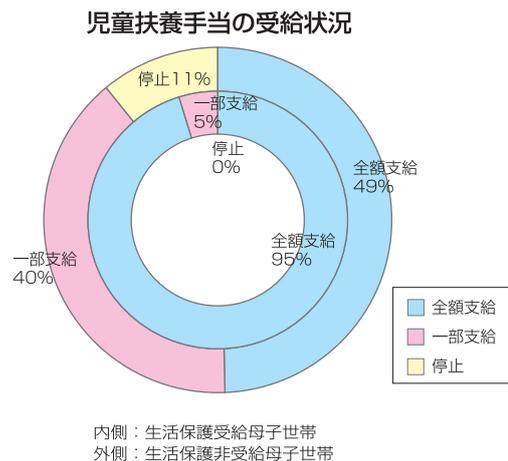
母子世帯では生活が「苦しい」と訴える母親が多い

- 生活保護を受けている母子世帯では「生活が苦しい」、「やや苦しい」と訴える母親が6割以上を越えます。「普通」と答えたのは約3割です。
- 生活保護を受けていない母子世帯では約3/4が「生活が苦しい」、「やや苦しい」と答えています。「普通」と答えたのは2割にとどまります。
- 2001年の「国民生活基礎調査」(厚生労働省)の全世帯の平均では「普通」と答えた人が4割です。「生活が苦しい」、「やや苦しい」と答えたのは約半数です。



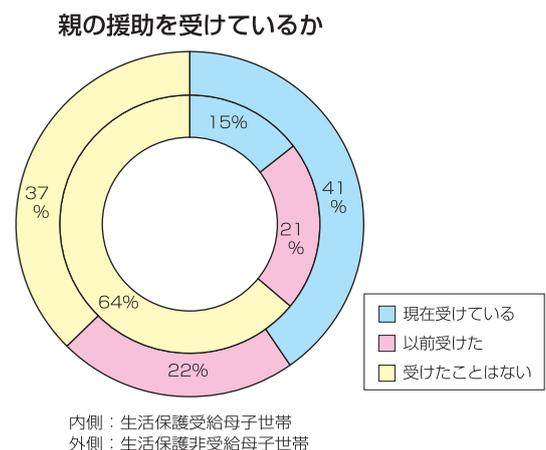
母子世帯にとって公的な支援は命綱です

- 児童扶養手当とは母子家庭の生活の安定と自立を促進するため設けられた制度です。子供が一人で世帯の年間の収入が約200万円以下の場合には月4万円程度が支給されます。収入が増えれば減額され、子供の数によっても支給額は変わります。
- 生活保護を受けている母子世帯は児童扶養手当も受給しています。
- 生活保護を受けていない母子世帯も約9割が児童扶養手当を受給しています。
- 母子世帯にとって児童扶養手当は非常に重要です。



親の援助の影響も大きい

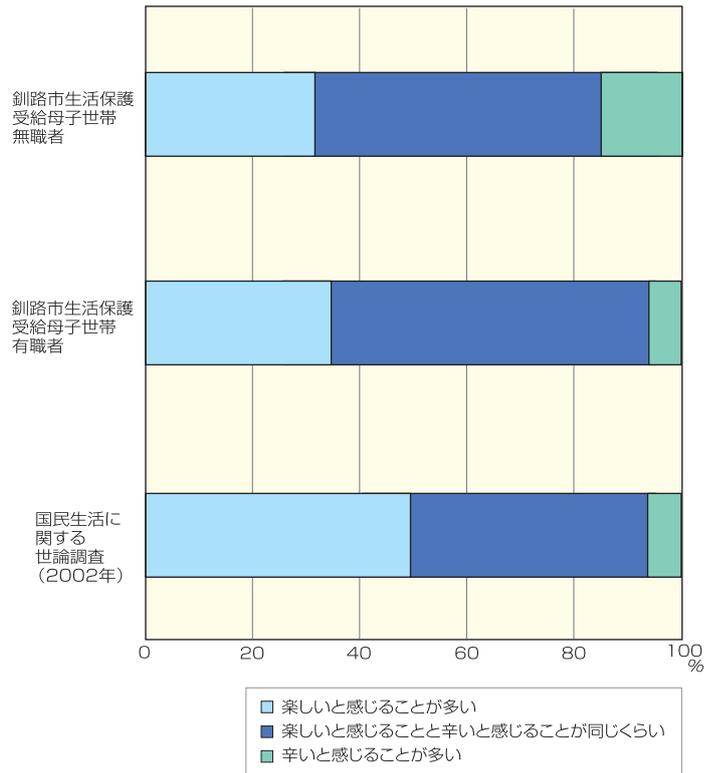
- 生活保護を受給している母子世帯の約2/3は親の援助を受けていません。
- 生活保護を受けていない母子世帯は2/3が親の援助を受けたことがあります。約4割が現在も援助を受けています。
- 保護を受けていない母親の援助の内容は経済的な援助の他に子供の面倒をみてもらったり、家事を负担してもらったりすることなどです。
- 母親の親の援助も母子世帯にとって非常に重要です。



母親は子育てでも大変です

- 子育てをつらいと思っている母親が少なからず存在しています。特に、働いていない母親のなかに子育てをつらいと思っている人が多くいます。
- 子供の年齢が小さいうちは、「しつけ」「健康」についての問題で、大きくなるにつれて、「教育・進学」「就職」で悩む人が多くなっています。
- 悩みの相談相手として最も多いのが親であり、同僚・友人、きょうだいが続いています。

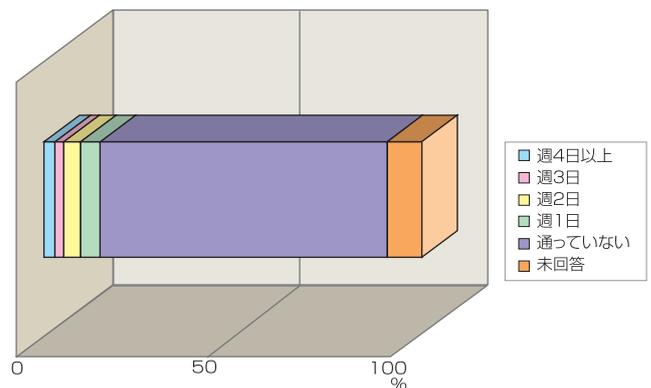
子育てについての意識



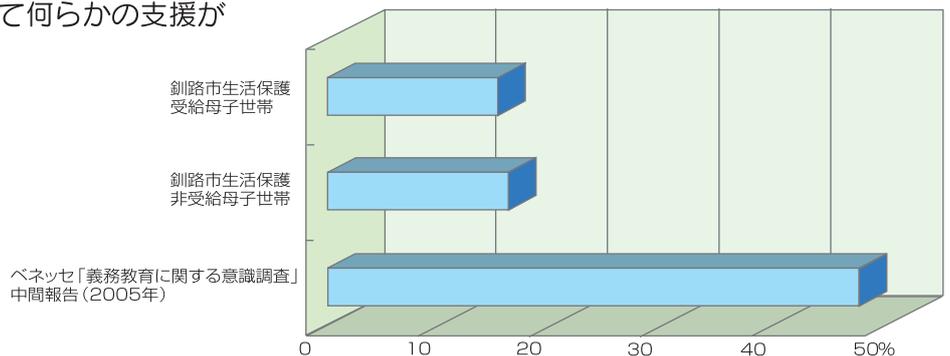
子供の学習を支えることは大変です

- 母親一人で子供を育てている母子世帯では、学校行事やPTA活動、授業参観、保護者懇談、三者面談等、学校の諸活動に関わっていくことが非常に困難になっています。
- 学校側は、学校での子供の様子や教育活動についての情報提供に配慮が必要です。
- 子供に塾や習い事に通わせたり、家庭教師を頼んで、子供の学習を支援することは大変難しいです。
- 市民による学習ボランティアを活用する等、学習の遅れがちな子供に対して何らかの支援が必要です。

塾・習い事・家庭教師を頼んでいるか
(釧路市生活保護受給母子世帯)

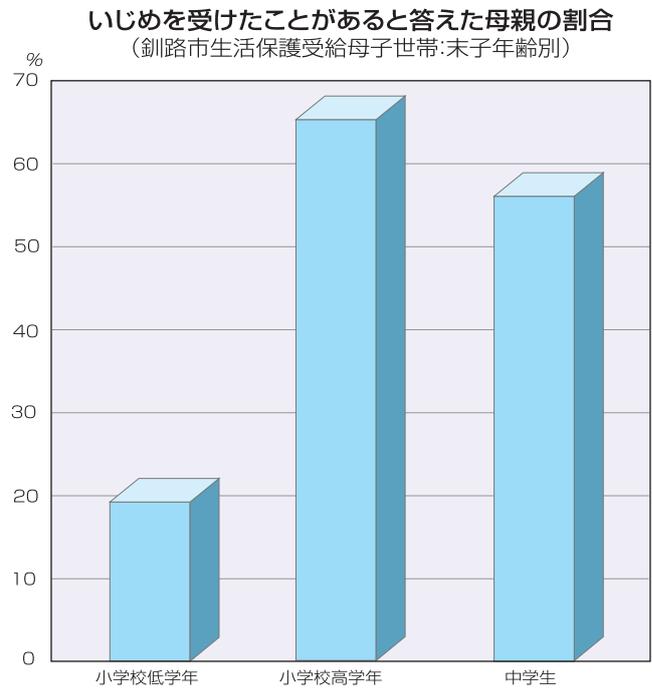


PTA活動への参加状況



深刻な教育問題への支援が必要です

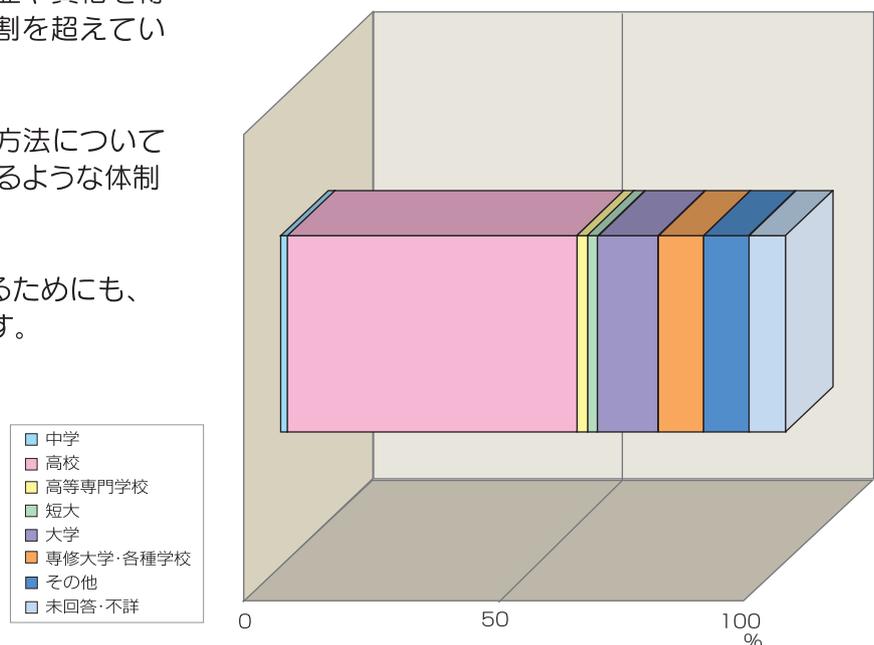
- 子供がいじめにあったことがあると答えた母親の割合は、末子が小学校高学年や中学生の家庭で高くなっています。特に、末子が小学校高学年の家庭では有職者の半数、無職者の9割が、いじめを受けたことがあると答えています。
- 長期欠席の子供の割合をみると、釧路市の生活保護を受給している無職者の世帯等で、全児童生徒を対象にした調査(文部科学省)よりも高くなっています。
- 教育問題に対しては、学級担任や学校、教育委員会といった教育の側からのみの対応でなく、ケースワーカーといった福祉の側との連携も必要です。



子供の将来への支援が必要です

- 釧路市で生活保護を受けている母子世帯の母親のなかで、約6割は高校まで進学して欲しいと考えており、大学、短期大学、高等専門学校、各種学校・専修学校に進学し、学歴や資格を得て欲しいと考えている母親も2割を超えています。
- 子供の進学のための費用の準備方法について相談したり、情報提供が受けられるような体制づくりが求められています。
- 子供の能力ややる気に応じてやるためにも、奨学金の拡充が求められています。

子供の進学をめぐる母親の希望
(釧路市生活保護受給母子世帯)



自立に向けては地域全体での支援が必要です

母子世帯の自助努力には限界があり、地域全体で雇用を生み出す、分かち合うことが大切です。

政策

福祉政策

福祉政策
雇用政策

地域政策

福祉政策
雇用政策
産業政策
教育政策

幅広い地域政策全体で受けとめていくことが大切です

地域の役割

母子世帯の母親は子育ての担い手であり、貴重な労働力です

ソーシャル・キャピタルの醸成

地域コミュニティ、民間企業の役割も大切です

近隣での助け合い

地域の知恵と工夫で地域のパワーアップに

柔軟な雇用機会の創出、提供

共同研究を終えて

本パンフレットは、釧路公立大学地域経済研究センターが平成16年度及び17年度に釧路市との共同研究として実施した、「生活保護受給母子世帯の自立支援に関する基礎的研究—釧路市を事例に—」の成果の概要をまとめたものです。

釧路市においては母子世帯の生活保護受給率がきわめて高い現状にありますが、本研究はこの原因を社会的・地域的な要因と母親の主体的要因とにわけて基礎的分析を行いながら、生活保護受給母子世帯の自立支援に向けた政策検討に資することを目的としたものです。調査研究手法は、主に母子世帯へのアンケート調査、面接調査等の実証的な調査及び分析に拠っています。

保護のための給付政策から自立のための支援政策への転換には少なからぬ時間とエネルギーが必要だと思われます。経済的、社会的な自立に向けては、多様な分野の政策連携がなければならず、また限られた地方自治体の体制、権限でそれを実現していくことも難しい途だと思われます。しかしながら、地域に密着した実態把握、分析、身近な試行的取組みの中で、まず一歩を踏み出すことが大切であり、本研究事業の意義もそこにあると思います。限られた時間、体制下での共同研究事業でしたが、この成果が少しでも今後の釧路市の生活保護受給母子世帯の自立や、さらに生活保護政策の新たな展開に資することを祈念しております。

本研究における実証的な調査分析は、釧路公立大学中園桐代教授と住岡敏弘助教授に担っていただき心より感謝しております。また研究員として参加いただいた釧路市福祉部の皆様には厚くお礼申し上げます。

共同研究代表者
地域経済研究センター長 小磯 修二

アンケート調査概要

- 2004年母子世帯の母への就労支援に関するアンケート調査

【対象】生活保護受給母子世帯の母親

【調査時期】2004年11月

【回収標本数】配布数181件

回答数

有職者 65名、無職者 72名

- 2005年母子世帯の母への就労支援に関するアンケート調査

【対象】生活保護非受給母子世帯の母親

【調査時期】2005年6月

【回収標本数】配布数1003件

回答数

有職者 231名、無職者 27名

・参考資料

日本労働研究機構

『母子世帯の母への就労支援に関する研究』

2003年

●お問い合わせ先

釧路公立大学地域経済研究センター
FAX : 0154-37-5376
mail : r-center@kushiro-pu.ac.jp

釧路市福祉部生活福祉事務所
FAX : 0154-23-4510
mail : ku151901@city.kushiro.hokkaido.jp